

一般質問

加賀 博昭 議員

県政における 「佐渡冷遇は放置できない」



【質問】 県は口を開けば、「佐渡は県観光の奥座敷」と言うが、空港2000メートルは30年の遅れを顧みないありさまだ。

佐渡汽船問題では、とき

わ丸購入に、佐渡市が21億円出したのに、15年間往復料金を2960円にするとの「協定事項」を無視して、3390円と、430円値上げしたいというありさま。市議会の猛烈な反対でやめたが、ジェットフォイルの9往復は7往復にダイヤ改正で減便した。

これはみな県政に関わる問題で、佐渡島民の切実な要求である。

【市長】 空港2000メートル化については地権者の立場に立って交渉しており、誠心誠意取り組んでいる。

【質問】 県立佐渡中等学校前期生徒の給食を今までどお

りに佐渡市給食センターの給食の供給を求めて両親達

【質問】 学校教育課長

12月議会の「意見書」並びに市長と

教育長の要望書を持参して12月26日に陳情した結果、2月23日に給食について「学校給食に関する確認書」を締結した。

①27年度以降も給食を継続。②佐渡市において調理し配送、回収する。

③一食当たりの単価は、市立中学校と同額。以上である。

【質問】 最後に聞いておく。佐渡選出の2人の県議は空港2000メートル促進協の顧問のはず、間違いなか

【交通政策課長】 県議、振興局

長は顧問である。

【質問】 先般、同意取得の秘策を教えてある。心得ているか。

【交通政策課長】 事業が終了するまで、地権者に寄り添って親身に対応せよとの示唆と覚えている。



ときわ丸

一般質問

大森 幸平 議員

燃料費の1/2補助 2年で打ち切り、継続は厳しい



【質問】 温泉だけでは黒字を出すことは厳しい現実があるが、受け手を募集するにあたり佐渡市の条件とその結果は。

【行政改革課長】

1. 応募資格は法人格を有する団体であること。

2. 主な貸与条件として①土地・建物・設備等施設

にある物件を全て無償貸与、②貸与期間の平成27年4月1日から平成29年3月31日まで2年間事業の実

施、③法の規制や公序良俗に反しない範囲内で貸与物件を利用し別の事業を行うことも市の承認があれば可

能、④燃料費の2分の1相当額の支援、⑤市民の健康増進や福祉、子育て支援、地域づくり等の促進につな

がる事業の実施。

新穂潟上温泉は佐渡健康アシスト株式会社、畑野温

泉松泉閣は特定非営利法人

【質問】 燃料費の支援は2年

で終了するのか

【市長】 温泉施設については行政は運営しない。2年で打ち切る。

【質問】 6月頃に実施されるという稲作ナラシ対策の内容は。

【農林水産課長】 平成26年産ナラシ加入者は10アールあた

り約2万円。非加入者は今年度限りの措置として約7500円が6月頃に支払わ

れると聞いている。

【質問】 保育所の臨時職員で

非常勤職員についての業務の内容や業務に伴う責任の程度は、任期の定めのない常勤職員と異なる設定とされるべきものである」この

国からの通達の趣旨によればクラス担任の仕事は正規職員の業務ではないか。

【市長】 その通達を承知していない。通達をもう一度確認し、善処すべきところは善処したい。



新穂潟上温泉

一般質問

村川 四郎 議員

農業振興の方針を示せ



【質問】 新年度の施政方針からは、市長が最も得意分野と自負する農政問題への具体的取り組みが見えない。今後の農業振興の方針を示すべきだ。

【市長】 佐渡農業の目指す方針は、国が示すスケールメリットではなく、いわゆる小規模多品目、つまりスモールメリットで佐渡の特徴を生かした高品質で高付加価値型の農業を行うことで販売拡大、所得確保をJ Aと連携しながら進めていく。

【質問】 佐渡市の定住支援は、なぜ若者だけが対象なのか。

【市長】 定年退職された方々が佐渡に帰って来られるのも大歓迎だが、まず重点的な取り組みが必要なのは若者の移住である。若者は、子供を産み育て教育費もかか

る。更に年収も低いので、家賃補助等にまで踏み込んでいる。佐渡市になって14世帯29人に定住していただき、3月末までに3世帯13人が移住の予定もある。

【質問】 農業後継者育成への高校専門科コースの設置については、その後進展はあったのか。

【市長】 佐渡には5つの県立高校があるが、平成31年を見通した小中学生の動向を見ると生徒数は約20パーセント減少する。地域活性化のためにも何とか高校を守る。例えば、普通科ではなく、総合的なカリキュラムを組むことにより島外からも生徒が来てくれるような提案も続けてきた。県の教育長、教育委員会とも話がつき、今年度作業を始めるところまで来ている。

【質問】 ふるさと島づくり寄

附金事業、「ふるさと納税制度」は、これまでとは180度方向転換だが遅きに失している。先発自治体とどのような差別化をしていくのか。

【市長】 ふるさと納税の方向については間違っていないが、何百万円くれたら牛1頭やるとかというやり方は、ふるさと納税の趣旨に反するもので、絶対にはやらない。佐渡の場合、寄附をいただくと私が直筆の礼状を書いているが、それでいいのか疑問なので、特産品を華美にならない程度つけることは悪くないと思う。寄附をいただく方々の、「このお金を使っ

て佐渡の活性化をしてください」という気持ちに込め、宿泊券や旅行券を金額の割合に応じて送ることを検討をしている。

一般質問

大澤 祐治郎 議員

甲斐市政の戦略を示せ



【質問】 まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略の全体像についてたずねる。人口減少について、知恵を出し合って検討していかねければならない。我々が、佐渡に居づらいと、あるいは居場所がなくなっていくことは、切ないことである。佐渡で生まれて、佐渡で教育を受けて、佐渡で大人になっていくことは、我々佐渡人の誇りでなければならぬ。人口対策あるいは若者の定着、そして雇用の創出について、どのように考えているのか。

【市長】 東京への人口の一種集中の是正と、住みやすい地域をつくるということが「まち・ひと・しごと創生法」の基本である。これを受けて、佐渡版の総合戦略においては、1つ目は島の資源を生かした元気な産業

と安定した雇用を創出する。2つ目は、島の魅力を伝えながら、定住や交流を促進していく。3つ目が若者の出会いの場から就業までを、島全体で応援していくこと、島全体で応援していくことを大きな目的とする。もう一つは、持続可能な地域づくりということを基本目標としている。そういう中において、佐渡市の人口対策というものを少しでも和らげていく。

【質問】 佐渡汽船の決算が赤字になった。我々がそういう企業に運命共同体ということで、将来を託してよいものか。そういう意味で、佐渡市が経営に参画するた

めに、佐渡汽船の株を購入する意思があるか。

【市長】 佐渡汽船株式会社は上場企業であり、黒字があったり赤字があったりする。ことは至極当然のことだ。しかし、赤字だから単にそ

の分を補填するために船賃を値上げするとか、そういう短絡的なことでは駄目だ。佐渡汽船は、佐渡島民の足、安全・安心を守るということを大きな目的とする会社であって、これは、今後とも主張していかねければならないと思っている。

今、議会から、株式の取得、社外取締役等の役員の派遣、船の空きスペースを佐渡市が買取ることの3つが提案されているが、これらの手法のどこに問題があるのか。どうしたらよいのか、県と協議に入っている。しばらくお待ちをいただきたい。

一般質問

中川 直美 議員

安全、安心でくらせる地域こそ「地方創生」―市民の切実な願いを反映



【質問】 地方創生は、地方の景気回復と人口減対策、住民が安心に暮らせること。

人口減対策は、高校までの子ども医療費助成拡大や同時入所でない場合も保育料無料化を行うべき。

【市長】 子育て支援は、人口対策室の中で議論する。

【質問】 景気対策は国保税引き下げで家計を支えるべき。

【市長】 加入者の所得の確定や国保会計決算を見る必要があるが、医療費の動向等で負担をあげる場合もある。

【質問】 原発再稼働を積極的にすすめる安倍政権だが再稼働する場合、佐渡市の意見も反映させるべき。

【市長】 原発事故の収拾もない中、再稼働は反対である。佐渡は逃げる場所もなく他市町村と一緒に再稼働

にあたっては、当然佐渡市の意見を聞くべきと主張する。

【質問】 安倍政権の制度改悪で、施設も利用者も大変になり「介護崩壊」になる。制度改悪から、市民を守る計画こそ必要。第6期の介護保険計画は、要支援のデ

イサービスやヘルパーサービスが今より減る計画で、保険から、要支援者を外す国の流れと同じだ。465名も特養待機者がいる中、職員不足で施設も大変だ。

【高齢福祉課長】 平成29年の「総合事業」で対応する計画。特養の介護報酬のマイナス6パーセントは影響が出てくる。

【質問】 総額15億円の「あいぼーと佐渡」についての行革の立場としての判断は。

【行政改革課長】 経営的な視点で施設を運営していくの

で、行革的判断は行っていない。

【質問】 金井温泉は、受け手がいないが、どうするのか。

【行政改革課長】 市は温泉経営をしない。地域住民から継続の要望が出ているので議会終了後、住民と協議する。

【質問】 教育委員会制度が変わるがどう対応するか。

【学校教育課長】 議会への報告をはじめ実施する。

【質問】 教育大綱や教育振興基本計画は、市長の意思を入れる総合教育会議で行い、市長が変われば変更するものであり、今年度は、ふさわしくない。

【教育長】 当然市長が変われば変わるものである。

一般質問

祝 優雄 議員

佐渡は県の医療行政から見放されています



【質問】 新潟県内は7医療圏に分かれており、佐渡医療圏にだけ、県立病院も県の医療機関もない。

佐渡総合病院の移転建設時に、佐渡市は独自に約30億円と土地の提供など懸命な支援を行ったが、支援要請に新潟県からはゼロ回答であった。

新発田、上越の医療圏には県立病院があり、現在、魚沼の医療圏に建設がすすんでいる。さらに加茂や三条にも計画されている。「次は佐渡に」の声は聞こえてこない。

長年、「新潟県の佐渡への医療支援」と「県行政への圧力」に佐渡選出の県議会議員が不在であったからである。

県内の他の医療圏と同水準の医療負担を、我々は同じ県民として強く県に求め

て行かなければならないと思うが、どのように考えているのか。

【市長】 議員ご指摘のとおり、私の承知している限り、佐渡市から県に県立病院の建設要請を行ったことはな

い。今後、県に、どのような医療負担を求めるのか、県と協議していきたい。



市立両津病院

一般質問

荒井 真理 議員

成熟した佐渡づくりを



【質問】 いじめ・不登校解消に挨拶運動を進め、それが世界遺産推進と結びつくとするのは無理があるのでは。

【教育長】 まず子どもたちが明るく元気に挨拶することからおもてなしに繋げたい。

【質問】 学校教育は、子どもの能力を伸ばし、自己実現を手伝うこと。大人の目的のために教育を利用するのは原則に反する。学力向上もキャリア教育も、といった教員の多忙化を解消し、子どもたちに関わる時間を確保できるようにすべき。次に人口減少対策について。出産を安心し、より心地よいものにするため助産師による出産体制の整備を検討しては。

【市長】 助産師による院内出産が一般に増えている。佐渡病院で可能か話し合う。

【質問】 ひとり親家庭が増え、8割は離婚による。子

どもたちにとっても悲しく社会的影響も出ている。結婚準備セミナーや結婚共同体政策など予防策が必要では。

【市長】 人口減少対策室を作り、今後、お世話役になるサポーター制度を作りたい。

【質問】 人口増加の条件は、暮らしやすさ。地方自治体生き残りの鍵は人への投資。その一助に中小企業支援と労働環境の改善策として退職金共済に助成をしては。

【市長】 基本として人材育成事業、資格取得支援を行う。

【質問】 女性の働く環境づくりとして正規雇用達成目標や男女間の賃金格差解消、管理職登用の数値目標を掲げるべきではないか。

【市長】 ハッピーパートナー企業を建設業以外の業種に拡充する。同時に数値目標以前に意識改革を始めたい。

【質問】 障がいのある人の自立と社会参加実現としてグループホーム運営の支援と就労継続支援A型の推進を。

【市長】 事業者、家族、行政の三者一体で積極的に進めていかなければならない。就労支援としては新年度からジョブコーチを配置する。

【質問】 この一年余り、佐渡市は様々なレベルの不祥事が次々に発覚した。無料参考見積を業者ではなく失業者にさせるなど問題。その人が後で補助金を二つも同時にもらうのは不自然。更なる補助金チェック体制の改善、交付規則、そして今や政治倫理条例や職員倫理条例が必要なのではないか。

【市長】 不適切な処理は改めておわび申しあげる。施政方針に市役所内改革をうたい、私も職員もこれに目覚めてやることをお誓いする。

一般質問

近藤 和義 議員

新年度の農業施策を問う



【質問】 市長提案の佐渡版所得補償事業は、60歳未満・3ヘクタール以上の農業者に10アール当り25000円を交付するものだが、これは、市内農業者の僅か1.5パーセントしか支援対象にならない。所得補償は年齢制限等を設けず、できるだけ広範囲に交付すべきである。また、担い手育成は若年農業者を対象に絞り、米価下落対策は魚沼市のように影響が大きな大規模農家に交付すべきであり、その棲み分けが必要ではないか。

【市長】 戸別所得補償は幅広く交付すべきとの意見だが、私は、これを担い手育成のための補助制度にしたと考えると国は、この青年就農給付金は、年間150万円・5年間で、終了は49歳なので、その後10年間続けて所得補償をしていくとの視点である。

【質問】 平成26年産佐渡コシヒカリのカメムシ被害による一等米からの格下げが、県全体の約1/4を占めているという極めて異常な状態である。私は、以前から佐渡米の品質向上のため、

【市長】 色採選別機の導入補助制度の創設を強く主張してきたが、今回、新年度予算に3000万円が計上されており高く評価する。その補助内容を問う。

【市長】 カメムシ被害の大きな原因は、佐渡市は条件の悪い水田が多いこと、高齢化により防除が困難なことにある。防除できないものは機械的に取り除かなくてはならない。

【農林水産課長】 初年度の色採選別機の導入支援は、30パーセント以内の補助で40台を見込んでいます。

経営耕地面積規模別経営体数

面積 (ha)	経営体数
1ha 未満	2,498
1～3	2,421
3～5	320
5～10	140
10～20	39
20～30	11
30～50	5
50ha 以上	2
計	5,436

(2010年 農林業センサス)

自作地(所有地)面積別戸数

面積 (ha)	戸数
3ha 未満	14,547
3～5	296
5～10	38
10ha 以上	3
計	14,884

(H27.3月2日 農業委員会調)